

平成28年度当初予算の概要

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成28年度		
		当初	比較増減額	対前年度比
水産課	1,477,459	1,447,479	▲ 29,980	98.0%
(人件費除く)	(1,003,142)	(1,004,886)	(1,744)	(100.2%)
農政水産部	20,053,226	21,262,678	1,209,452	106.0%
県全体予算	460,578,000	471,005,000	10,427,000	102.3%

新 ICT を活用した養殖管理システム導入事業

予算額 2,047千円（県単）

1 事業の趣旨

本県の主要なブランド養殖魚であるオリーブハマチ、讃岐さーもんのブランド力の維持・向上による消費・生産拡大を目的として、事業主体が、各養殖業者の生産履歴を一元管理することでリスク管理の強化を図る。

また、生産履歴を情報共有することで、協調して養殖技術の向上に取り組むことができる情報通信技術（ICT）システムの試験的な導入整備に対して支援する。

2 事業の内容

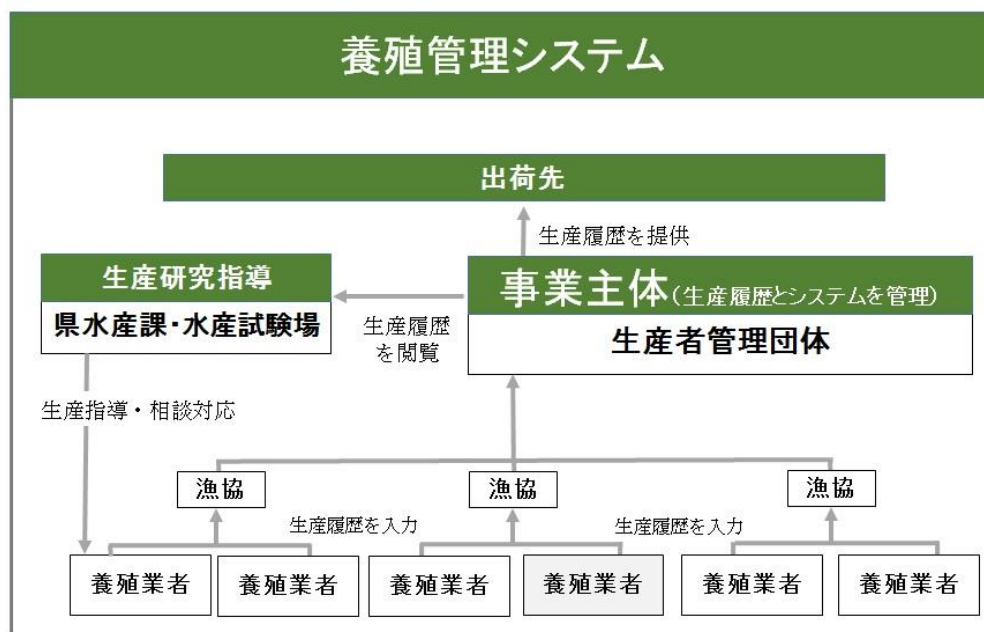
養殖魚の生産履歴を一元的に管理し、情報共有できる情報通信技術（ICT）システム導入整備に対して1/2補助する。

3 事業実施主体

生産者管理団体

4 事業実施期間

平成28年度～31年度



養殖管理システムイメージ図

新 魚類養殖生産安定対策事業

予算額 13,000千円(県単)

1 事業の趣旨

国の養殖用生餌供給安定対策と連携し、ブランドハマチ等魚類養殖の生産安定を図るため、養殖用餌料として利用が期待できる未利用魚等を活用する取組みに対して支援を行う。

2 事業の内容

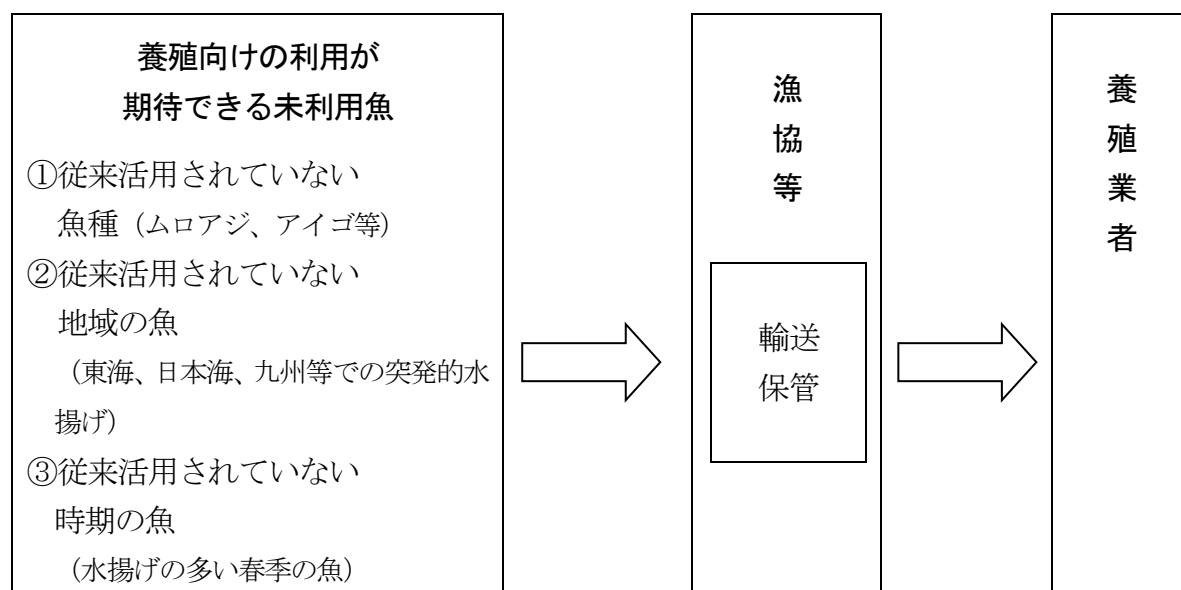
養殖用生餌として利用が期待できる未利用魚(従来活用されていない時期や地域、魚種)を調達し、需要の盛期に向けて保管することで、生餌供給の安定化を図るための経費(保管料、輸送費)の一部について補助する。

3 事業実施主体

水産関係団体又は漁協等

4 事業実施期間

平成28年度





地魚販路拡大対策事業

予算額 3,050千円（県単）

1 事業の趣旨

地元で漁獲された新たな天然水産物のブランド化を図るため、地元が一体となって行う加工や出荷のための施設整備や販売促進活動に対して支援する。

2 事業の内容

地元で漁獲された天然水産物（ハモなど）を市場価値の高い京阪神へ集荷するために、地元が行う共同出荷や加工のための施設整備（冷却装置等）やブランド化のための販売促進活動経費に対して補助する。

補助率：1/2 以内

3 事業実施主体

漁協等

4 事業実施期間

平成 28 年度



ハモ



出荷前の蓄養状況（H27）

③ ノリ加工品質向上対策事業

予算額 45,000千円(県単)

1 事業の趣旨

ノリの安全性と画一的な商品を求める近年の消費者ニーズの傾向を背景として、産地としてのブランド化を図るため、ノリ加工段階での品質向上の取り組みに対し支援を行う。

2 事業の内容

ノリ加工段階において、異物(エビ、他の海藻など)除去能力の高い除去機の整備に対して補助する。

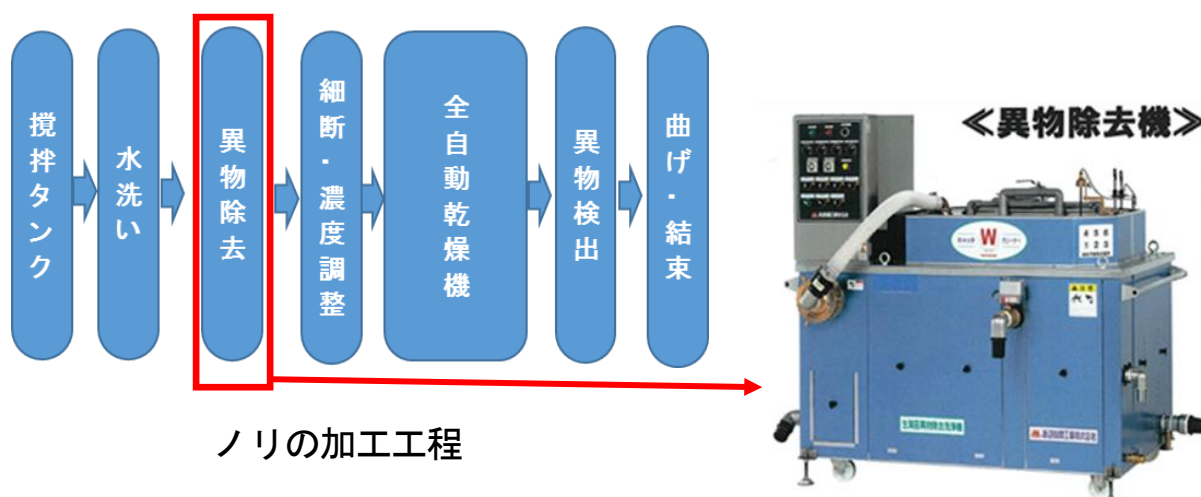
補助率: 1/2 以内。

3 事業実施主体

香川県漁業協同組合連合会

4 事業実施期間

平成28年度～



新 水産多面的機能発揮対策事業

予算額 2,908千円(県単)

1 事業の趣旨

水産業・漁村は、水産物を安定供給する役割に加え、環境・生態系の保全、海の安全確保等の多面的機能を有しているが、漁村人口の減少、漁業者の高齢化等により多面的機能の発揮に支障が生じている。そのため、環境・生態系の維持・回復など水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援する。

2 事業の内容

水産多面的機能発揮対策事業

環境・生態系保全に係る活動

- ① 藻場・干潟の保全
- ② 漂流漂着物堆積物処理

当事業は、平成25年度から県・市町予算を通さず、国から香川県水産多面的機能発揮対策地域協議会を通じて、漁業者を主体とする活動組織に定額補助され、事業実施されてきたところであるが、平成28年度からは藻場・干潟の保全、漂流漂着物堆積物処理(海ごみ回収)にかかる事業については、地方公共団体の義務負担が求められた(地方負担原則3割)。

このため、地方負担分について県(1.5/10。ただし、漂流漂着物堆積物処理については底びき網禁止区域内に限る)と市町(1.5/10)から香川県水産多面的機能発揮対策地域協議会を通じて、活動組織に補助する。

3 事業実施主体

各活動組織

4 事業実施期間

平成28年度～32年度

新 漁業の担い手確保・育成対策事業

予算額 13,238千円(県単)

1 事業の趣旨

将来にわたり漁業生産を維持発展できるよう、漁家子弟やU I Jターンによる移住希望者、離職者などの多様な漁業就業希望者が就業しやすい環境をつくり、その独立を支援するため、就業相談から就業開始・定着までの一貫した担い手確保・育成対策を実施する。

そのため、漁業就業確保育成センターによる就業斡旋や国の長期研修事業、平成27年度に創設した「かがわ漁業塾」、漁船漁具リース支援に加えて、新たに独立した新規漁業就業者に対して独立当初の生活安定のための支援を行うことにより、総合的な担い手確保・育成対策を実施する。

2 事業の内容

(1) 「かがわ漁業塾」事業

就業希望者に対して準備段階での資金給付を行う国の事業と連携し、U I Jターンなど知識や経験のない初心者を対象とした「かがわ漁業塾」の設立、運営に補助する。

(2) 新規就業者漁船漁具リース支援事業

新規就業者の初期投資の負担軽減を図るため、漁協等を事業主体として、漁業経営を開始するために必要な漁船漁具等を貸し付けるリース制度について補助する。

新 (3) 新規漁業就業者生活安定給付金事業

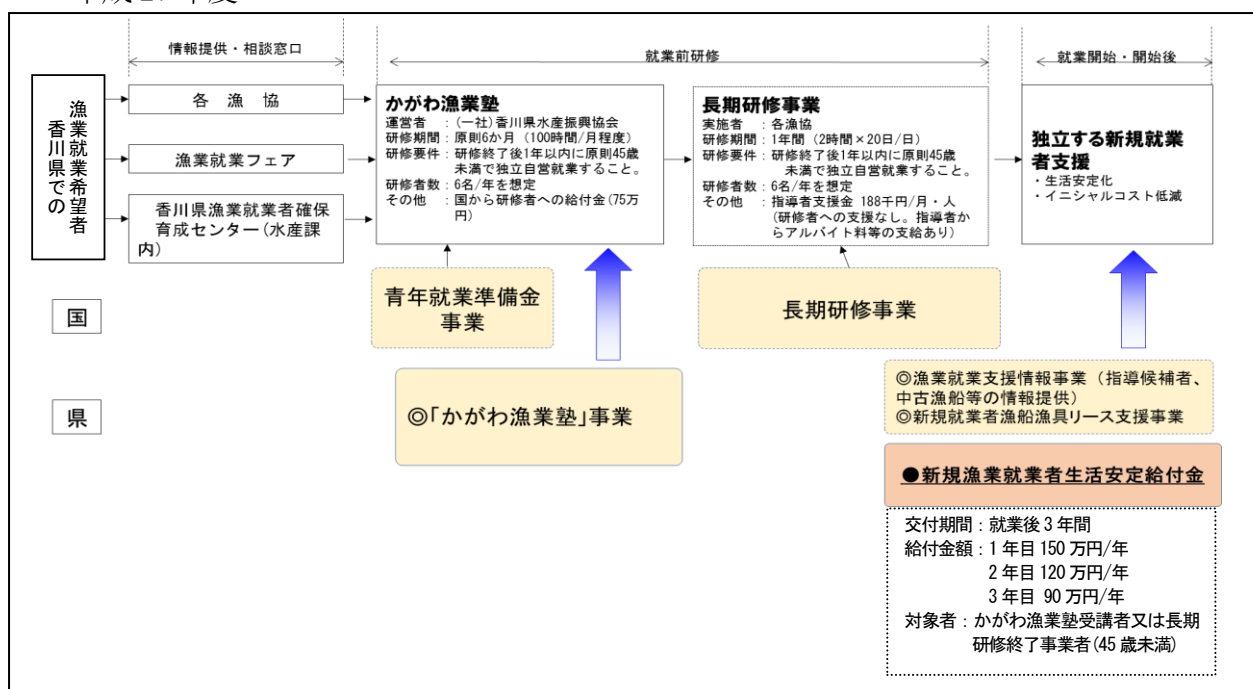
新規漁業就業者の定着を支援するため、独立当初の3年間、生活安定を図る給付金の支給を行う。

3 事業実施主体

- (1) 水産関係団体
- (2) 漁業協同組合等

4 事業実施期間

平成27年度～



新 オリーブハマチ機能性評価事業

予算額 10,000千円(国補)

1 事業概要

オリーブハマチは血合肉の変色が抑制され、抗酸化活性も通常のハマチより高く、脂こさの少ないさっぱりした味わいが特長である。このような特長をもつオリーブハマチを食することは、ヒトの健康や抗疲労機能の向上等にも好影響を及ぼすことが期待されるが、これまでにヒトを対象とした科学的な調査は実施されていない。

そこで、オリーブハマチのブランド力向上を図るため、機能性に関する臨床試験を行い、その効果を検証する。

2 事業の内容

オリーブハマチとオリーブ葉無添加のノーマルハマチを用いた臨床試験を理化学研究所に委託して行う。検査項目は血清のコレステロール値、血糖値、抗酸化活性等とし、必要に応じてメタボローム解析による代謝への影響を評価する。

3 事業実施主体

県(理化学研究所に全額委託)

4 事業実施期間

平成28年度～



オリーブハマチ

オリーブハマチ飼料増産対策事業

予算額 2,550千円(国補)

1 事業の趣旨

オリーブハマチの生産拡大を図るため、その飼料となる良質なオリーブ葉粉末を確保する。

2 事業の内容

オリーブハマチの飼料であるオリーブ葉粉末の製造(粉碎)機の整備に対して補助する。
補助率：1/2 以内。

3 事業実施主体

オリーブ生産業者

4 事業実施期間

平成 27 年度～

